

# 平成28年度 介護保険課 決算の概要

## 1. 被保険者の状況

資料2

### 1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は顕著に増加しています。

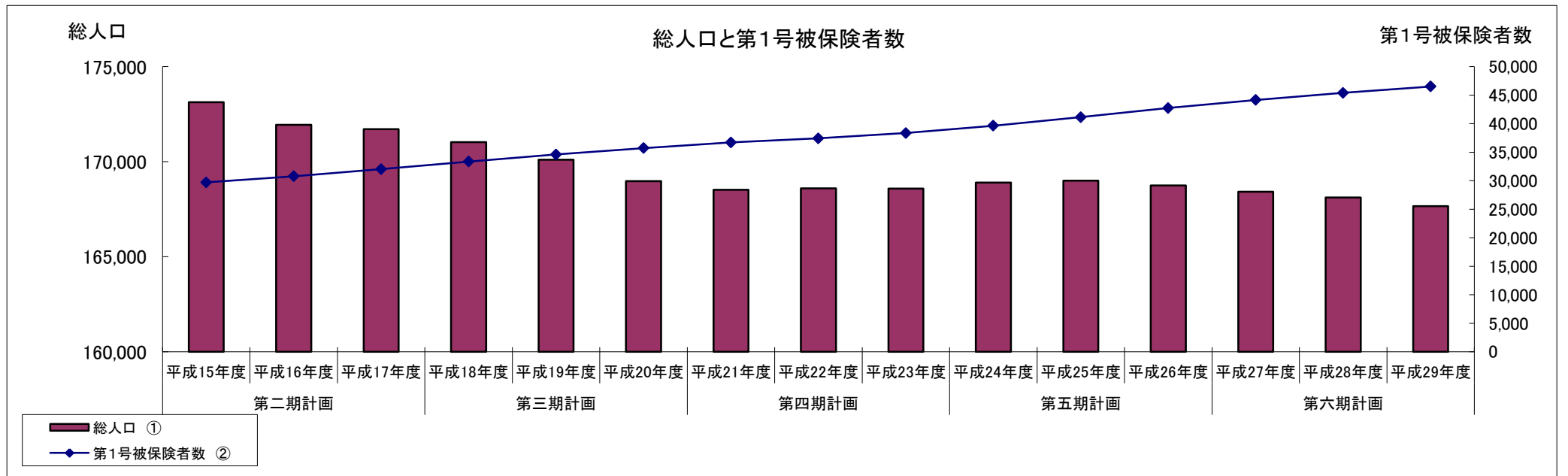
平成28年度は、第1号被保険者が45,416人で、総人口に対する割合が27.01%で、平成12年度の15.05%と比べますと、11.96ポイント上昇しています。

平成29年9月末の第1号被保険者は46,518人で、総人口に対する割合が27.75%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 ①	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,657
第1号被保険者数 ②	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,518
被保険者比率 ②/①	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%
対前年伸び率 (②)	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.43%

※ 平成28年度までは年度平均、平成29年度は9月末の状況です。



## 2. 要支援・要介護認定者数

平成28年度の要介護認定者数は、9,187人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が8,996人、第1号被保険者に対する認定者の割合は19.81%となっています。

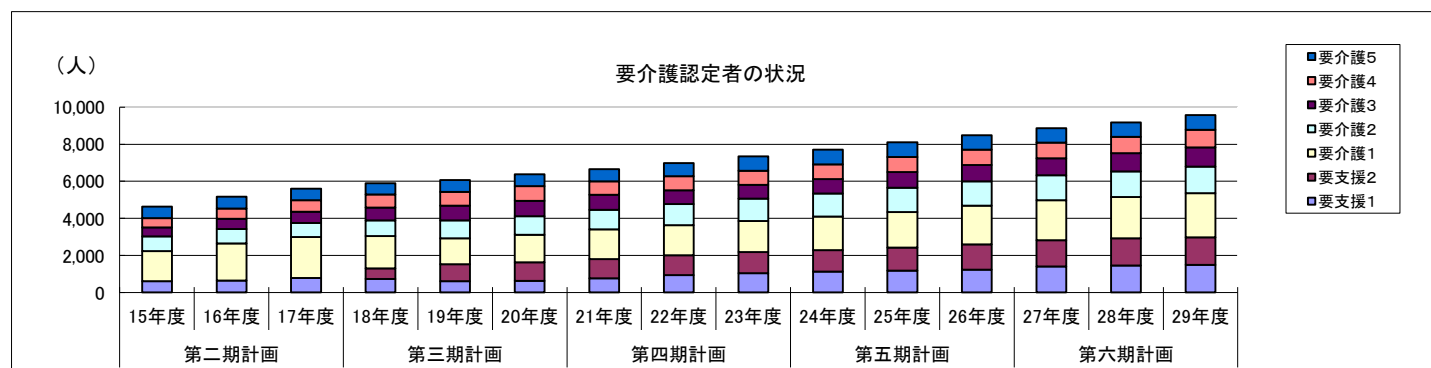
介護度別には、表のとおりですが、平成28年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の56.10%(5,154人/9,187人)となっています。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第一期では平均19.6%・第二期では平均11.4%と一割以上の伸びがありました。第三期は平均4.6%、第四期は平均4.9%、第五期は平均5.1%と伸び率が下がりましたが、年々、制度の周知が進んできた結果であると想定しています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画		対前年比			区分 平成18年度～29年度	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H26/H25	H27/H26		H28/H27
要支援	605	649	774	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,481	103.72%	114.09%	103.35%	要支援1
要介護1	1,626	2,000	2,213	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,499	111.17%	103.64%	103.16%	要支援2
				1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,383	108.32%	103.07%	104.24%	要介護1
要介護2	793	767	772	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,435	100.31%	103.73%	101.62%	要介護2
要介護3	492	558	594	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,031	104.36%	103.84%	106.31%	要介護3
要介護4	495	554	626	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	949	102.97%	100.72%	106.21%	要介護4
要介護5	615	640	631	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	798	97.98%	100.77%	99.74%	要介護5
合計③	4,626	5,168	5,610	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,576	104.83%	104.50%	103.53%	合計③
うち第1号被保険者数④	4,460	4,978	5,406	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,388	104.95%	104.54%	103.71%	うち第1号被保険者数④
対人口比③/①	2.67%	3.01%	3.27%	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.71%				対人口比③/①
対1号被保険者比④/②	15.01%	16.17%	16.88%	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.18%				対1号被保険者比④/②
対前年伸び率(④)	114.12%	111.61%	108.60%	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.71%	104.36%				対前年伸び率(④)

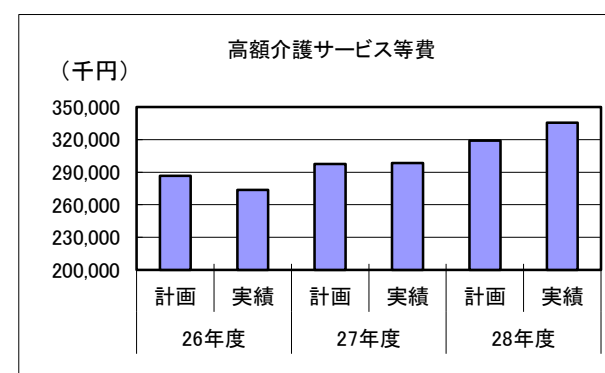
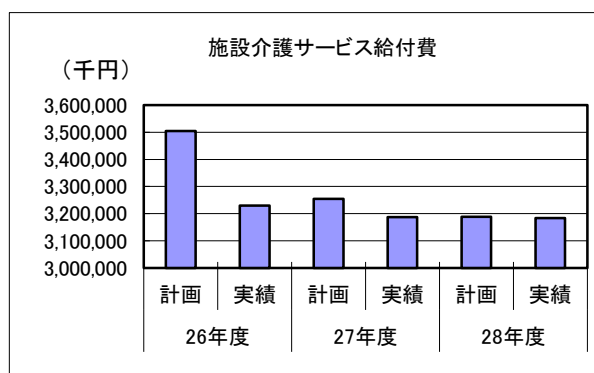
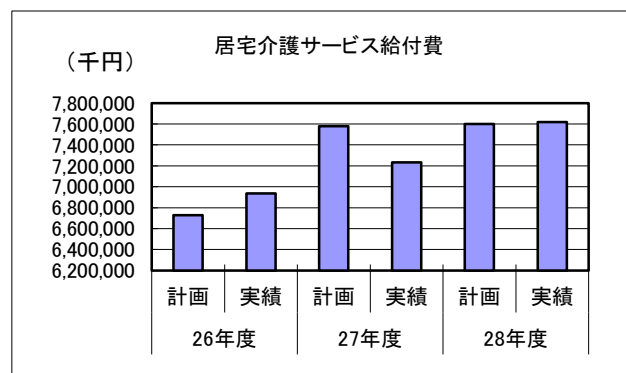
※ 平成28年度までは年度平均、平成29年度は9月末の状況です。



## 2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成26年度	平成27年度	平成28年度
居宅介護サービス給付費	6,729,567	6,936,167	7,578,983	7,233,388	7,600,680	7,617,654	103.1%	95.4%	100.2%
施設介護サービス給付費	3,504,962	3,230,272	3,254,343	3,186,793	3,188,732	3,183,515	92.2%	97.9%	99.8%
居宅介護サービス計画給付費	516,362	537,900	565,915	578,315	549,168	606,328	104.2%	102.2%	110.4%
審査支払手数料	12,740	12,744	13,168	13,042	13,632	11,837	100.0%	99.0%	86.8%
高額介護サービス等費	286,741	273,615	297,447	298,515	319,181	335,621	95.4%	100.4%	105.2%
特定入所者介護サービス費	500,844	528,270	569,725	547,343	557,501	510,526	105.5%	96.1%	91.6%
合計	11,551,216	11,518,968	12,279,581	11,857,396	12,228,894	12,265,481	99.7%	96.6%	100.3%



### 【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービスは、計画に対する実施率は100.2%となっておりますが、計画策定時は介護予防・日常生活支援総合事業の開始を平成28年度と想定し給付費の一部を移行していることから、移行分を含めた実施率は96.9%となっております。要支援1の認定者の増加に伴い、比較的軽度の認定者の全体に占める割合が増加したため、給付費も抑制されたものと推測されます。

居宅介護サービス計画費は、報酬改定の影響及び総合事業の開始時期変更により、計画に対する実施率は110.4%となっております。

高額介護サービス等費は、計画に対する実施率は105.2%となり、平成27年8月より利用者の2割負担が導入された影響によるものと推測されます。

### 3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
<b>■ 居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	321,920	322,556	358,810	347,191	96.8%
(介護予防)訪問介護	人/年	7,893	8,112	4,552	8,169	179.5%
訪問入浴介護	回/年	4,016	3,362	4,229	3,143	74.3%
訪問看護	回/年	31,433	29,904	35,650	32,673	91.6%
訪問リハビリテーション	回/年	21,447	20,377	25,392	21,720	85.5%
(介護予防)訪問リハビリテーション	回/年	1,440	2,576	1,203	3,419	284.2%
通所系サービス						
通所介護	回/年	141,674	154,330	116,737	123,798	106.0%
(介護予防)通所介護	人/年	10,117	11,445	6,019	11,965	198.8%
通所リハビリテーション	回/年	47,382	47,269	54,419	48,717	89.5%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,460	1,529	1,625	1,536	94.5%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	35,298	28,830	30,957	30,447	98.4%
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,173	6,485	6,484	6,554	101.1%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	4,479	5,848	4,613	6,512	141.2%
特定施設入居者生活介護	人/月	411	420	501	440	87.8%
福祉用具貸与	人/年	23,545	25,260	25,949	27,245	105.0%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	544	626	652	603	92.5%
住宅改修	人/年	678	669	783	633	80.8%
居宅介護支援	人/月	4,339	4,546	3,853	4,734	122.9%
<b>■ 地域密着型サービス</b>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	516	614	609	680	111.7%
認知症対応型通所介護	回/年	1,690	1,951	2,121	2,209	104.1%
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,418	2,832	3,096	3,093	99.9%
認知症対応型共同生活介護	人/月	472	507	514	505	98.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	180	233	242	244	100.8%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年		-	0	93	皆増
地域密着型通所介護	回/年			45,508	44,831	98.5%
<b>■ 施設サービス</b>						
介護老人福祉施設	人/月	510	507	529	503	95.1%
介護老人保健施設	人/月	468	475	488	490	100.4%
介護療養型医療施設	人/月	46	39	34	37	108.8%

## 4. 保険料の状況

### 1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度		13年度		14年度		15～17年度		18～20年度		21～23年度		24～26年度		新区分	27～29年度		区分内容
	年額	年額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第1段階	29,540	2,462	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入＋合計所得≤80万円		
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第2段階	44,630	3,719	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万円を超え、120万円以下		
(特例) 第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	37,710	3,143	37,710	3,143	39,900	3,325	第3段階	49,230	4,103	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円		
										44,010	3,668							
(特例) 第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	50,280	4,190	45,250	3,771	52,810	4,401	第4段階	59,070	4,923	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円		
								50,280	4,190	58,680	4,890							
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	62,850	5,238	57,820	4,818	67,480	5,623	第5段階	65,640	5,470	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得＞80万円		
第6段階							75,420	6,285	62,850	5,238	73,350	6,113	第6段階	75,480	6,290	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満		
第7段階									75,420	6,285	88,020	7,335	第7段階	78,760	6,563	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満		
第8段階									82,960	6,913	96,820	8,068	第8段階	82,050	6,838	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満		
第9段階									90,500	7,542	105,620	8,802	第9段階	85,330	7,111	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上190万円未満		
													第10段階	98,460	8,205	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上240万円未満		
													第11段階	105,020	8,752	本人が市町村民税課税者で合計所得240万円以上290万円未満		
													第12段階	111,580	9,298	本人が市町村民税課税者で合計所得290万円以上350万円未満		
													第13段階	121,430	10,119	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満		
													第14段階	131,280	10,940	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満		
													第15段階	141,120	11,760	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上		

### 2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成26年度	平成27年度	28年度実績
賦課人数	45,145	46,509	47,636
保険料調定額	2,319,682	2,686,284	2,775,201
保険料の収納額	2,285,380	2,646,697	2,738,713
収納率	98.52%	98.53%	98.69%

現年度分については、前年度98.53%に対して、平成28年度は98.69%であり、0.16%上昇しました。上昇の理由としては、普通徴収の収納率が前年度86.80%に対して、コンビニ収納の利用増等により平成28年度は87.52%に上昇していることに加え、団塊の世代の方が概ね65歳以上となったこと等により、特別徴収の割合が増えていることが影響しているものです。

### 3. 平成28年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成28年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	241,469	50,709	292,178
保険料調定額	2,482,718	292,483	2,775,201
保険料の収納額	2,482,718	255,995	2,738,713
収納率	100.00%	87.52%	98.69%

### 4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象者数	336	356	353
軽減額	4,165	5,413	5,407
軽減前の額	12,335	13,988	14,099
軽減後の額	8,170	8,575	8,692
軽減率	33.77%	38.70%	38.35%

平成28年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が251人で全体の71.1%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が102人となっています。

## 平成28年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	平成28年度(予算)	平成28年度(決算)	差引増減	備考
一般管理費	84,675	83,200	△ 1,475	平成28年度歳出決算は、予算額13,520,209千円に対して決算額は13,169,970千円で予算に対する執行率は97.41%となっています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び訪問調査件数の減があげられます。 保険給付費では、特定施設の入所者が見込より少なかったこと等による居宅介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業では、介護予防事業の実施手法の変更等による減及びひとり暮らし高齢者訪問事業や配食サービスの利用件数が見込みよりも減少したことによるものです。
職員給与費	153,138	137,364	△ 15,774	
賦課徴収費	17,888	15,711	△ 2,177	
介護認定審査会費	113,083	101,206	△ 11,877	
<b>保険給付費</b>	<b>12,550,524</b>	<b>12,265,481</b>	<b>△ 285,043</b>	
居宅介護サービス給付費	7,827,981	7,617,654	△ 210,327	
施設介護サービス給付費	3,188,732	3,183,515	△ 5,217	
居宅介護サービス計画給付費	643,497	606,328	△ 37,169	
審査支払手数料	13,632	11,837	△ 1,795	
高額介護サービス費	319,181	335,621	16,440	
特定入所者介護サービス費	557,501	510,526	△ 46,975	
<b>地域支援事業費</b>	<b>308,537</b>	<b>281,318</b>	<b>△ 27,219</b>	
介護予防事業費	51,921	37,896	△ 14,025	
包括的支援事業費	172,429	170,035	△ 2,394	
任意事業費	84,187	73,387	△ 10,800	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護給付費準備基金積立金	237,160	236,835	△ 325	
諸費	50,204	48,855	△ 1,349	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
<b>計</b>	<b>13,520,209</b>	<b>13,169,970</b>	<b>△ 350,239</b>	

(歳入)

(単位:千円)

科目	平成28年度(予算)	平成28年度(決算)	差引増減	備考
介護保険料	2,725,400	2,758,436	33,036	平成28年度歳入決算は、予算額13,520,209千円に対して、決算額は13,492,644千円と減少しています。 減少の主な要因は、給付費の減に伴い、支払基金交付金や道支出金及び一般会計繰入金の収入額が減少したことによるものです。 平成28年度歳入・歳出決算は、歳入総額13,492,644千円に対して歳出総額13,169,970千円となり、収支差引322,674千円となりました。
国庫支出金	3,031,043	3,124,679	93,636	
支払基金交付金	3,528,684	3,450,666	△ 78,018	
道支出金	1,852,541	1,823,262	△ 29,279	
財産収入	546	221	△ 325	
基金繰入金	74,344	74,344	0	
諸収入	280	3,410	3,130	
前年度繰越金	277,658	303,572	25,914	
一般会計繰入金	2,029,713	1,954,054	△ 75,659	
<b>計</b>	<b>13,520,209</b>	<b>13,492,644</b>	<b>△ 27,565</b>	

収支差	0	322,674	322,674	国庫支出金ほか精算分73,785千円を除いた実質収支(介護給付費準備基金積立分)は248,889千円
-----	---	---------	---------	--